

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第81期) 至 平成19年3月31日

株式会社ニシコ

東京都八王子市石川町2951番地4

(391063)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第81期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀丸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門担当 金子 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門担当 金子 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	6,480,052	7,101,143	7,685,295	8,343,707	8,533,600
経常利益 （△は経常損失）（千円）	△252,735	280,272	359,270	581,585	642,500
当期純利益 （△は当期純損失）（千円）	△607,720	342,072	139,423	246,103	377,053
純資産額（千円）	12,207,936	12,703,609	12,714,655	13,230,168	13,584,126
総資産額（千円）	13,876,121	14,526,975	14,576,734	15,187,303	15,211,766
1株当たり純資産額	1,307円79銭	1,407円10銭	1,409円86銭	1,449円49銭	1,457円01銭
1株当たり当期純利益 （△は当期純損失）	△63円34銭	31円90銭	10円89銭	22円36銭	41円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	10円86銭	22円24銭	41円11銭
自己資本比率（％）	88.0	87.4	87.2	87.1	87.5
自己資本利益率（％）	△4.7	2.7	1.1	1.9	2.8
株価収益率（倍）	—	17.52	76.22	47.00	26.35
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△41,177	△282,600	△282,377	760,216	38,285
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△494,381	568,651	△99,028	△406,615	△311,475
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△415,425	△248,857	△111,226	△38,211	△85,257
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,971,728	3,017,958	2,529,023	2,850,483	2,519,369
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	348 〔24〕	341 〔27〕	336 〔32〕	343 〔36〕	361 〔45〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	5,791,144	6,449,474	6,949,155	7,614,149	7,786,829
経常利益 (△は経常損失)(千円)	△265,652	243,690	261,797	427,235	535,575
当期純利益 (△は当期純損失)(千円)	△581,970	300,161	112,910	149,987	328,762
資本金(千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数(株)	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249
純資産額(千円)	11,761,958	12,213,661	12,201,070	12,621,212	12,630,961
総資産額(千円)	12,863,942	13,472,451	13,389,522	13,997,830	13,935,145
1株当たり純資産額	1,260円77銭	1,353円51銭	1,354円12銭	1,383円99銭	1,383円00銭
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)	8円00銭 (4円00銭)	10円00銭 (4円00銭)	12円00銭 (6円00銭)	13円00銭 (6円00銭)	15円00銭 (7円00銭)
1株当たり当期純利益(△は 当期純損失)	△59円94銭	28円19銭	9円33銭	13円17銭	36円06銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	9円31銭	13円10銭	35円84銭
自己資本比率(%)	91.4	90.7	91.1	90.2	90.6
自己資本利益率(%)	△4.7	2.5	0.9	1.2	2.6
株価収益率(倍)	—	19.83	88.96	79.80	30.23
配当性向(%)	—	35.5	128.6	98.7	41.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	236 [12]	234 [13]	225 [18]	228 [18]	237 [19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社は、昭和20年終戦とともに業務停止を命ぜられ資産凍結されました。

当社はアスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日本製鐵(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEエンジニアリング(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充。目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（現、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転。これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（CALGRAPH SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股份有限公司を増資引受により子会社化。
平成10年12月	子会社ニレコ計装(株)は東京都江東区に本社社屋を新築し、東京都品川区から移転。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP. を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動制御機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ニレコ）、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷工業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置（ウェブ関連、メタル関連）、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

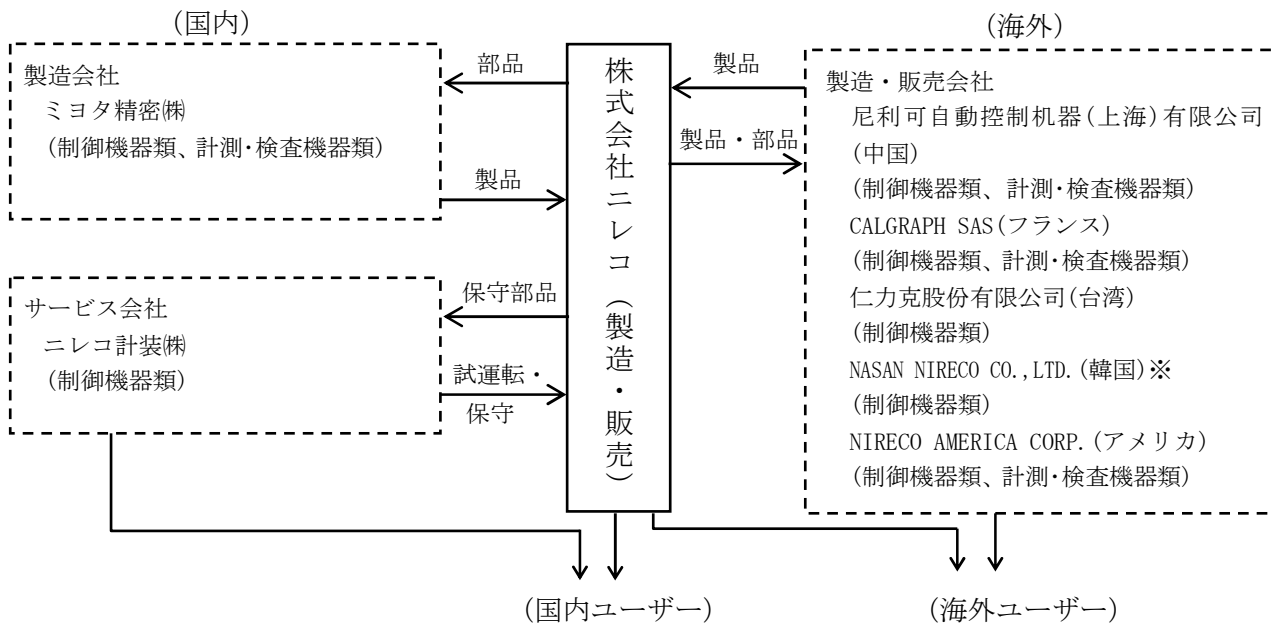
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行うもの及び検査対象の外観や形状を検査し、異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計、品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類に区分しております。従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品名	会社名
制御機器類 帯状物体制御装置 （ウェブ関連） 帯状物体制御装置 （メタル関連） 糊付け制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置	E P C （エッジ・ポジション・コントロール装置） 見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置 工業用サーボバルブ 帯鋼板用 E P C 糊付け装置 アプリケータ・ノズル 油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置	当社（プロセス営業部門） （ウェブ営業部門） ミヨタ精密㈱ ニレコ計装㈱ 仁力克股份有限公司（台湾） CALGRAPH SAS（フランス） NASAN NIRECO CO.,LTD.（韓国）※ NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
計測・検査機器類 品質検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視機器	印刷検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置 ルーゼックス、画像検査システム 米食味計、製薬原料分析システム 渦流式溶鋼レベル計	当社（プロセス営業部門） （検査機営業部門） （O E 営業部） ミヨタ精密㈱ NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） CALGRAPH SAS（フランス） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
その他	青果物外観検査装置等	当社（検査機営業部門）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は関連会社で持分法非適用会社であります。その他はすべて連結の対象としております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
ニレコ計装(株)	東京都江東区	19,800	制御機器類	80.4	当社制御機器の試運 転・計装工事及びアフ ターサービスを行って いる。 役員の兼任あり。
ミヨタ精密(株) (注) 1	東京都八王子市	86,240	制御機器類、計 測・検査機器類	61.9	当社制御機器の機械部 品製作、組立及び計 測・検査機器の電子機 器の組立、配線を行っ ている。 なお、当社所有の建物 を賃借している。 役員の兼任あり。
千代田精機(株)	神奈川県相模原 市	24,000	制御機器類	100.0	ミヨタ精密株式会社に 事業統合するため再編 成中である。 役員の兼任あり。
CALGRAPH SAS	フランス	千ユーロ 828	制御機器類、計 測・検査機器類	100.0	印刷機用自動見当合わ せ制御装置の設計、製 造及び販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
仁力克股份有限公司	台湾	千NTドル 13,000	制御機器類	96.2	当社制御機器製品のア ジア地区における製造 及び販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
NIRECO AMERICA CORP. (注) 2, 4	アメリカ	千米ドル 10	制御機器類、計 測・検査機器類	25.0 [75.0]	当社製品を中心とする 制御、計測・検査機器 類の北米地区における 製造及び販売を行って いる。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
尼利可自動控制机器 (上海) 有限公司	中国	170,000	制御機器類、計 測・検査機器類	80.0	当社制御機器及び計 測・検査機器の組立を 行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者の所有割合であり外数で示しております。

3. 上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
制御機器類	239 [33]
計測・検査機器類	84 [5]
その他の機器類	4 [1]
全社（共通）	34 [6]
合計	361 [45]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
237 [19]	41.3	16.9	6,498

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合については、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟しておりません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成19年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は154名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初原材料価格の高騰や米国経済の減速などの懸念材料がありましたが、中国をはじめとしたアジアや欧州への輸出は好調を続け、国内企業の業績伸長を背景とした民間設備投資の増加などにより、長期間にわたる緩やかな景気回復基調が継続しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一般的に設備投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら受注拡大に注力した結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおり成果を上げることができました。

当連結会計年度の受注高は8,938百万円（前年同期比104.9%）となり、前連結会計年度に比べ420百万円増加しました。なお、期末受注残高は2,653百万円（前年同期比118.0%）となりました。

当連結会計年度の売上高は8,533百万円（前年同期比102.3%）となり、前連結会計年度を189百万円上回りました。

決算面では、鋼材価格の高騰により利益率が悪化した製品の見直しと新製品の開発によるコストダウンを図った結果、営業利益は511百万円（前年同期比109.7%）、経常利益は642百万円（前年同期比110.5%）となりました。また、当期純利益は377百万円（前年同期比153.2%）と増益となりました。

これを事業のセグメント別に概観すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御装置については、中国や韓国の製鉄所における新規設備投資は落ち着く方向に転じたのに対して、国内の製鉄所は自動車や電機向けの高品質の鉄板への旺盛な需要に対応するため、既存設備に対する更新と改修を活発に行ないました。このような動きを着実に受注に結び付けて、耳端位置制御装置は前連結会計年度同様に好調な売上高を上げることができました。また、自動識別印字装置は小型かつ高機能の特性を生かした新製品のレーザーマーカが売上高に寄与し前連結会計年度を大きく上回りました。

印刷・フィルム向け制御装置については、大型テレビの普及に伴う生産量の大幅な拡大や新世代携帯電話の登場などにより、液晶、フラット・パネル・ディスプレイや電子機器の素材である高感度フィルムへの需要が伸びたため、新規の大型設備投資が活発に行われました。このような状況の中で、耳端位置制御装置や張力制御装置は国内だけにとどまらず韓国や台湾等の国外メーカーに対しても受注・売上を伸ばし、会社全体の業績に大きく貢献しました。

その結果、「制御機器類」の受注高は6,293百万円（前年同期比102.1%）、売上高は6,280百万円（前年同期比109.8%）となりました。

「計測・検査機器類」

液晶やフラット・パネル・ディスプレイの普及に伴い、メーカー間で高画質を競うこととなり、材料の高感度フィルムに対する品質要求が厳しさを増してきたことに対応して、当社では8月に各種フィルム向け無地検査装置の新製品「MujiKen」を開発し、販売を開始しました。「MujiKen」は従来の検査装置に比べて、高精度かつ高機能で、コストダウンを実現した製品であるため、販売開始当初より問合せが多く、さらに八王子事業所にクリーンルームを増設し、生産体制の強化と多様なユーザーのニーズに即応する体制を整えたため受注が活発化し、前連結会計年度を上回る売上高となりました。また、印刷品質検査装置は、フィルム等の軟包材・包装材製造ラインの検査需要を捉え受注高を伸ばしましたが、売上高は試運転を含めた納入期間の長さのため前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、「計測・検査機器類」全体の受注高は2,520百万円（前年同期比116.6%）、売上高は2,126百万円（前年同期比87.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により38百万円増加し、投資活動により311百万円、財務活動により85百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,519百万円（前年同期比331百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は38百万円（前年同期比721百万円収入減）となりました。主なフロー・インは税金等調整前当期純利益642百万円、減価償却費128百万円等があります。また、主なフロー・アウトには売上債権の増加231百万円、役員退職引当金の減少93百万円、投資活動への組替項目たる投資組合収益89百万円及び投資有価証券売却益68百万円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は311百万円（前年同期比95百万円支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入997百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,252百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出308百万円があったため等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は85百万円（前年同期比47百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入25百万円、少数株主の増資引受けによる払込収入24百万円があったものの、配当金の支払額127百万円があったため等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
制御機器類 (千円)	6,314,567	114.6
計測・検査機器類 (千円)	2,173,201	93.1
その他の機器類 (千円)	126,697	66.6
合計 (千円)	8,614,465	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
制御機器類	6,293,980	102.1	1,661,340	100.8
計測・検査機器類	2,520,552	116.6	976,127	167.7
その他の機器類	124,268	64.2	16,522	87.2
合計	8,938,801	104.9	2,653,990	118.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
制御機器類 (千円)	6,280,369	109.8
計測・検査機器類 (千円)	2,126,534	87.3
その他の機器類 (千円)	126,697	66.6
合計 (千円)	8,533,600	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

① 現状に至る経緯

当社（株）ニレコは、戦後日本の復興における基幹産業でありました鉄鋼業、重化学工業等の要請により、各社の出資を得て設立されました。従いまして、設立当初から、当社は鉄鋼業、重化学工業各社からの合理化・省力化の要望に応える制御装置を開発、供給することにより産業界に貢献してまいりました。その後、わが国の経済成長に伴い新たな産業が次々と勃興するに及んで、当社は保有する制御技術を他の分野でも生かすことによって事業の拡大を図り、新たに鉄鋼以外のマーケットとして紙・紙加工業、パルプ、印刷業及び電気部品メーカー向けの制御装置を開発しました。これが、鉄鋼業向け製品に代わり現在の当社の主要な製品として最も大きな比重を占めるに至ったものです。

他方、当初より制御装置と併行して、計測・検査装置を開発し、産業界及び試験研究機関に供給してまいりました。この分野において、画像処理解析装置や品質検査装置、無地検査装置等の製品が開発されております。

また、技術面におきましても、制御の対象が鉄のような重量物から紙・パルプ、新聞、フィルムのような軽量物へ変化したことに対応して、「油圧」中心から「電気」中心の制御への変換を果たし、あるいは中間製品については量産体制を敷いて低価格化を実現するなど、マーケットニーズに応えるべく努力を続けてまいりました。

② 現状の認識

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初原材料価格の高騰や米国経済の減速などの懸念材料がありましたが、中国をはじめとしたアジアや欧州への輸出は好調を続け、国内企業の業績伸長を背景とした民間設備投資の増加などにより、長期間にわたる緩やかな景気回復基調が継続しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、全般的に設備投資は堅調に推移しました。

今後の見通しといたしましては、輸出と国内設備投資に支えられた企業業績の好調が続く一方で、増税懸念や勤労者所得の伸び悩みなどによる個人消費の不安定化といった懸念材料が残ることから、わが国の経済は一時的な踊り場を迎えながらも緩やかな成長基調が続くものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題及び対処方針

当社は景気低迷の長期化に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、平成15年3月期において店頭市場に登録して以来、初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、平成16年3月期～平成18年3月期における3ヵ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の主力事業として、鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム（以下「ウェブ」と言う。）向け制御装置および検査装置を3本柱と位置付け、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

そして、今期からは、平成19年3月期～平成21年3月期の3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことに全社を挙げて取組んできております。

3ヵ年計画では、次のような課題を掲げています。まず、全社的な体力強化に向けて社内改革に取り組む。その第一として、取締役の員数を削減する一方で執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営判断のスピードアップと透明化を図る。第二として、全社的な改革プロジェクトを立ち上げ、外部のコンサルタントを活用しながら、全従業員が経営の方向性を理解し、それに基づく自己のミッションを自覚するという意識改革を進め、経営意志の社内隅々への浸透と社内の活性化を図る。その一環として、生産工程の効率化と売上債権回収の効率化によりキャッシュ・フローを改善し、将来にわたっての強固な収益体制を築く。第三として、技術開発面において、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制としてプロジェクトチーム制度を構築して製品開発のスピードアップを図る。第四として、中国工場での加工組立の一貫生産体制の整備により、生産コストの削減を進める。

平成20年3月期からは、さらに3ヵ年計画達成のために全社的に次のような課題に取り組んでまいります。まず、社内の意識改革の成果を具体化させ、さらなる活性化のため従業員の人事評価制度を各人の努力に報いる

ものに改定いたします。また、生産面では、グループ会社を含めた生産工程の見直しを行ない、効率的な生産・流通体制の再構築を図ってまいります。

(3)事業戦略、具体的な取組状況など

当社グループは、3ヵ年計画の課題を達成するため、具体的には次のような取組を行っております。

事業戦略としては、主要3事業のうち、鉄鋼業向け制御装置及びウェブ向け制御装置において着実な成果を上げて安定した業績を積み上げていく一方で、検査装置の事業に経営資源を集中投下し大きく業績を伸ばすことにより、当社グループ全体の業績アップを図る。また、国内市場の成熟化や製品開発の強化のためにも海外市場への進出を拡大し、海外売上比率を高めていく。そのために、平成18年4月より中国に営業員の常駐を始め、尼利可自動制御機器（上海）有限公司を通じての営業活動を本格化させ、北米・南米地域に対しては専属の営業員を投入して北米地区の子会社であるNIRECO AMERICA CORP.との密接な連携のもとで検査装置や鉄鋼業向け制御装置の販売活動を行う。

各事業の取組みとして、まず、鉄鋼業向け制御装置の事業においては、国内鉄鋼業の生産増強により既存設備の更新需要が高まっており、この機を着実に捉える。他方、中国をはじめとした東アジア諸国の鉄鋼業の活発な設備投資をターゲットにして市場拡大に注力する。また、市場が内外を問わず熾烈な価格競争に曝されているため、コストダウンかつ性能アップの製品開発を進める。平成20年3月期においては、新製品として電磁波式炉内CPCセンサを4月より、小型軽量かつ高応答性の油圧サーボ弁を上期中に市場投入し、販売拡大を図る。また、自動識別印字装置はレーザーマーカが鉄鋼のみならず非鉄金属においても使用範囲が拡大したことにより、プロセス制御装置、耳端位置制御装置と並ぶ鉄鋼向け主要製品として安定的に高い業績を上げていくように図る。

ウェブ向け制御装置の事業においては、フラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品用高感度フィルム関係の活発な設備投資が続く見通しから、これを着実に捉えて業績を維持する。また、海外を視野に置いた製品開発を進め、東アジアを中心に、印刷・フィルム関係の制御装置の拡販に努める。平成20年3月期においては、平成19年3月期に開発に注力した主力製品の新型機を順次市場に投入し売上への波及効果を狙う。さらに新たな市場開拓のための新製品開発を進める。

検査装置の事業においては、品質検査装置は新製品の投入によりラベル、シール、フレキシ印刷、ビジネスフォーム印刷等の新たな市場に進出し、無地検査装置は新製品を投入し、特に高機能フィルムと金属箔の市場での先行メーカーのシェア奪取に注力する。平成20年3月期においては、新型の無地検査装置により市場での知名度が高まり、生産等のバックアップ体制が拡充したことから受注拡大に邁進するとともに、新世代の印刷検査装置として、高精度で安定性が高いだけでなく、機能性を高めることにより新たな市場にも対応した新製品の開発を進める。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(2)競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争に曝されている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があり、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(3)取引先との関係等に関するリスク

①顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

②資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が専ら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(4)製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(5)製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(6)海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(9)買収に関するリスク

ジャスダック市場における当社（㈱ニレコ）株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合解消の動きの影響により、当社の株主構成も徐々に変化してきております。その結果、当社の企業価値を著しく損なうような買収を受け、研究開発をはじめ当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御機器、計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、電子、電気、機械、流体、光学などの技術分野を中心としてグループの今後を担う製品の研究開発及び現製品の改良研究を進めております。特に、創業以来の油圧制御の技術をベースにした自動制御機器や、帯状物体の位置制御のための計測及び制御機器をコア・コンピタンスとして、これをさらに深化・拡張することにより既存事業の拡大、高収益化を図るとともに、関連する最先端技術を吸収することにより、電子材料、エネルギーなどの次世代に向けた新規事業を創出すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は当社及びCALGRAPH SASの2社が中心となって行っております。当社では検査機技術部門において画像処理技術をベースにした検査装置の開発を行い、技術部門において制御機器類全般及び画像処理技術を用いない計測・検査装置の開発を行い、またCALGRAPH SASでは欧州仕様向けのカラー印刷における見当合わせ制御装置や検査装置の研究開発を担当しております。当連結会計年度末における研究開発担当人員は66名にのぼり、これは総従業員の約18.3%に相当します。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1)制御機器類

制御機器類における研究開発は、電子・光学・機械・制御などの最新技術や、計測・検査機器における検出システムの応用により新製品の開発や現製品の改良を図り、これら製品のコストダウン、性能向上、市場競争力の強化に努めております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

①「電磁波式炉内CPCセンサ」の開発

近年の自動車業界や電機業界など様々な業界からの鋼板への高い品質要求に応えるため、各製鉄所では今まで自動制御が難しいとされていた炉内において高精度の位置制御を行う必要性が出てきました。「電磁波式炉内CPCセンサ」は最近の製鉄所のニーズに向けて開発された炉内において対象物である鋼板の中心位置を検知するセンサであります。「電磁波式炉内CPCセンサ」は炉壁内部に設置されたアンテナから電磁波を放射し、対象物から反射されて戻ってくる電磁波の伝搬時間により対象物の位置を計測します。その性能面においては高い検出精度を有しているだけでなく、高温で且つ亜鉛ヒュームや粉塵の舞う劣悪な環境下においてもメンテナンスを必要とせず安定した計測が可能であるといった従来製品に無い特長があります。また、従来の当社製品が300kg近い重量のセンサ本体を炉の内部に設置する必要があるのに対し、「電磁波式炉内CPCセンサ」は2.5kg程度の軽量のアンテナのみを炉壁内部に設置するだけで良く、ユーザーにとっては設置工事費を大幅に削減できるといったメリットがあります。また消耗品が無くメンテナンスフリーでご使用いただけるため長期に渡るランニングコストを考えた場合、その効果は非常に大きなものになります。「電磁波式炉内CPCセンサ」は主に、製鉄所のCAL（連続焼鈍ライン）やCGL（連続亜鉛メッキライン）の炉内の制御だけでなく、従来品では対応できなかった電磁鋼板やステンレスラインの1300℃を超える高温水平炉での使用も可能となり、さらに広く応用の可能性があります。近年、国内製鉄所における高品位の鋼板の生産量は高い水準を続けており、新規ラインの増設や既存ライン更新に対する需要が増してきており、「電磁波式炉内CPCセンサ」に大きな期待が持てるものであります。

②新型「パワーガイド」の製品化

主に鉄鋼向け自動制御装置において用いられる油圧制御におけるサーボバルブは、高性能である反面で取り扱いに十分な注意と保守には細心の注意が必要でありました。「パワーガイド」はこのような欠点を改善し保守を容易にしながら高性能の維持を実現したものでした。今回の新型機の開発は、応答性を飛躍的に高めただけでなく、従来品に比べて体積比で1/5となる小型軽量化を行い、利便性の向上とコストダウンを実現しました。また、海外市場への進出を図るため、外国の規格・仕様を前提にした開発を進めております。

③「電磁誘導式NS-CPCセンサ」の開発

近年、業績の伸長している自動車業界や電機業界からの高品質の鋼板に対する需要が大きく、対応する国内

製鉄所の製造ラインはフル稼働状態にあります。このため、各製鉄所においては、一方では高い品質要求に応えるためこれまで以上に高精度の位置制御の必要があり、他方では高い精度を保つためのメンテナンスに時間と手間を最小限に抑えて製造ラインの稼働時間を確保するという相反する必要性があります。「電磁誘導式NS-CPCセンサ」は、このようなニーズに応えるため開発されたものであります。センサは対象物である銅板を挟んで対向に配置され、送信コイルから発生する高周波磁界によって、受信コイルには誘導電圧が発生し、この誘導電圧は対象物の位置により変化するため、受信コイルの電圧差を演算することで、対象物のセンタ位置を計測するものです。このような電磁誘導方式により計測するため、粉塵・水蒸気・油の付着等による影響を受けることがなく、検出性能に経年変化がないため、製鉄所の製造ラインの劣悪な環境においても長期間、高精度で安定した計測が可能です。また、シンプルで堅牢な構造で、消耗部品を使用していないため、メンテナンスフリーとなりました。

上記①～③により、鉄鋼向け位置制御装置のセンサ部分、油圧機器について新型機の開発により、新制御システムの機能アップとコストダウンが実現し、今後の国内製鉄所における設備更新需要の受注だけでなく、海外製鉄所の新規受注のための競争力アップにも大きく資するものと期待しております。

④輪転印刷機用自動見当制御装置「カルグラフ9000N」で使用しているカメラユニットの小型化

新聞等の輪転印刷機用自動見当制御装置「カルグラフ9000N」で現在使用しているXeカメラユニットを小型化することにより、機能性の向上及びコストダウンを実現しました。具体的には、従来のXeカメラユニットはストロボ機構の照明にキセノン管を用いているのに対して、新型カメラユニットは照明に高輝度白色LEDを採用しました。その結果、視認性が高まり、球切れによる交換が不要なイージーメンテナンスを可能にしました。さらに、カバーを金属製から樹脂製にしたことにより、体積比で約1/4の大きさに、重量比で約1/3になりました。

(2)計測・検査機器類

計測・検査機器類における研究開発は、制御機器類と同様に最新技術導入による現製品の改良、新製品、特に当社グループのコア・コンピタンスである画像処理技術を用いた検査装置の開発を中心に行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、新型の無地検査装置「MujiKen」が挙げられます。計測・検査機器類における主力製品である無地検査装置は、液晶テレビや携帯電話等の電子機器で使われている高機能素材の生産ラインでの検査工程で幅広く使用されておりますが、近年の電子機器は高精細、高品質化の進展とともに検査工程に対する精度要求がますます高度化してきており、このようなユーザーのニーズに応えるため、本装置を開発したものであります。この装置の開発に先立って新型のマルチチッププロセッサを搭載した画像処理エンジンを開発し、システムのコストパフォーマンスを飛躍的に向上させることに成功しました。本装置は、この新型プロセッサと画像処理エンジンにより、従来機と比べて次のような点で機能が向上しました。

・新型プロセッサによる安定した動作

新型プロセッサは、低クロック動作で高速処理を実現しているため、発熱も少なく安定した製品となっております。

・処理スピードアップとフレキシビリティ

新開発の画像処理エンジンでは、従来のライン速度の倍速まで検査処理が対応できます。また、ファームウェアを書き換えることにより、よりフレキシブルな対応が可能になりました。そのため、短い開発期間で新たに有効なアルゴリズムを搭載することができます。

・複数のカメラを一括コントロール

本製品の多重構成可能な各プロセッサユニットは、最大8台のカメラからの画像を処理でき、従来機種と比べて消費電力と設置スペースを大幅に削減しました。

(3)その他

その他に分類される研究開発は、青果物の検査装置などの開発が挙げられます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は795百万円となっており、その内訳は「制御機器類」が434百万円、「計測・検査機器類」が284百万円、「その他」及び基礎研究が76百万円であります。

また、工業所有権の出願状況については、平成19年3月31日現在当社が保有している工業所有権は国内外合わせて146件で、この他に出願中のものが73件あります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

① 売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は8,533百万円となり、前連結会計年度に比べて2.3%増加しました。これは、液晶やフラット・パネル・ディスプレイ用高感度フィルム製造ラインで使用される制御装置の売上が伸び、「制御機器類」の売上が前連結会計年度に比べて9.8%増加したことが、「計測・検査機器類」の売上が前連結会計年度に比べて12.7%減少したことを補い、全般的に売上を伸ばしたことによるものです。国内外の売上高の内訳については、国内が7,101百万円と前連結会計年度に比べて2.3%増加し、海外は1,432百万円と前連結会計年度に比べて2.3%増加しました。これにより、国内外の比率は、国内が83.2%、海外が16.8%となりました。

② 利益の状況

当連結会計年度における当社グループの営業利益は511百万円となり、前連結会計年度に比べて9.7%増加となりました。これは、売上高が前年同期比2.3%増加となったことに対し、売上原価を前年同期とほぼ同額に抑えたためであります。

経常利益は642百万円と前連結会計年度に比べて10.5%増加となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益と同額で、642百万円と前連結会計年度に比べて20.5%増加しました。また、税効果会計を適用した結果、法人税等調整額を94百万円計上することとしたため、当期純利益は377百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は41円36銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部については、流動資産が前連結会計年度に比べて0.4%減少し9,784百万円となりました。固定資産は前連結会計年度に比べて1.1%増加し5,427百万円となりました。このうち、有形及び無形固定資産はクリーンルームと中国工場の工作機械を設置したため前年同期比11.3%増の1,706百万円、投資その他の資産は前年同期比3.0%減の3,721百万円となりました。その結果、総資産は前年同期比0.2%増の15,211百万円となりました。

負債の部については、流動負債が前連結会計年度に比べて13.0%増の1,281百万円となりました。また、固定負債は前年同期比40.6%減の346百万円となりました。これは役員退職慰労金の廃止により役員退職引当金が93百万円減少したことによるものです。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益642百万円（前年同期比109百万円増）の収入等があったものの、売上債権の増加による支出231百万円（前年同期比69百万円支出増）棚卸資産の増加による支出77百万円（前年同期は550百万円の収入）等があったため、38百万円の収入（前年同期比721百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入997百万円（前年同期比303百万円収入増）等があったものの、投資有価証券取得による支出1,252百万円（前年同期比98百万円支出減）、固定資産の取得による支出308百万円（前年同期比161百万円支出増）等があったため、311百万円の支出（前年同期比95百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額127百万円（前年同期比19百万円支出増）等により、85百万円の支出（前年同期比47百万円支出増）となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,519百万円となり、前連結会計年度末に比べて331百万円減少しました。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、現在、運転資金及び設備資金については、営業活動その他で得た内部留保及び借入により賅っております。

将来において想定される資金ニーズとしては、研究開発や海外販売戦略のための資金が考えられます。これらの当社グループが成長するために必要な資金については、当社グループのその健全な財務状況及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上目的のテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額で314百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却や売却等はありませんが、当社において平成18年12月に印刷品質検査装置及び無地検査装置の開発・生産力強化を図るため八王子事業所建物内にクリーンルームの設置を、八王子事業所内の大幅なレイアウト変更などの諸費用を含めて行いました。また、尼利可自動制御機器（上海）有限公司は加工、機械の一貫した製造ライン構築のため工作機械を導入いたしました。さらに、ニレコ計装株式会社は、前連結会計年度に明石営業所用に取得した土地に、サービス業務の充実を図るため社屋を建設いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	制御機器類、 計測・検査機 器類	倉庫業務	65,709	—	232,778 (1,829)	—	298,488	—
八王子事業所 (東京都八王子市)	制御機器類、 計測・検査機 器類	研究開発・生 産・営業・管 理	377,564	68,963	21,471 (13,225)	70,909	538,909	193 [18]
京橋事業所 (東京都中央区)	制御機器類 計測・検査機 器類	営業	1,170	—	—	661	1,831	17 [—]
大阪営業所 (大阪市中央区)	制御機器類、 計測・検査機 器類	営業	222	—	—	3,102	3,325	18 [—]
九州営業所 (北九州市小倉北区)	制御機器類	営業	—	—	—	34	34	2 [—]
八王子事業所 分室 (東京都八王子市)	制御機器類、 計測・検査機 器類	研究開発・営 業	37,691	239	180,745 (363)	5,044	223,720	7 [1]
軽井沢保養所用地 (長野県北佐久郡)	全社	厚生施設用地	—	—	6,000 (1,680)	—	6,000	—

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニレコ計装㈱	東京営業所 (東京都江東区)	制御機器類	サービス業務	30,732	1,269	125,720 (330)	1,014	158,737	10 [—]
	明石営業所 (兵庫県明石市)	制御機器類	サービス業務	42,664	—	37,988 (372)	709	81,362	9 [—]
	九州営業所 (福岡県北九州市)	制御機器類	サービス業務	—	—	—	310	310	6 [—]
ミヨタ精密㈱	本社・相模原工場 (神奈川県相模原市)	制御機器類	生産設備	727	56,286	—	3,877	60,891	53 [3]
	叶谷工場 (東京都八王子市)	制御機器類、計測・検査機器類	生産設備	27,461	5,478	109,424 (198)	2,389	144,754	15 [10]

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
CALGRAPH SAS	フランス	制御機器類、計測・検査機器類	研究開発、営業	—	—	—	215	215	6 [1]
仁力克股份有限公司	台湾	制御機器類	営業	—	461	—	1,776	2,237	9 [—]
NIRECO AMERICA CORP.	アメリカ	制御機器類、計測・検査機器類	営業	—	39,391	—	—	39,391	8 [—]
尼利可自動控制機器(上海)有限公司	中国	制御機器類、計測・検査機器類	生産設備	—	85,671	—	20,184	105,856	8 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密㈱に賃貸中の建物 1,692㎡を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース契約等による賃借設備として次のものがあります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
提出会社 八王子事業所 (東京都八王子市)	全社	OA機器、自動車及びソフト ウェア (リース)	54,758

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,005,249	10,005,249	ジャスダック証券取引所	—
計	10,005,249	10,005,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく平成16年6月25日定時株主総会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	153	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	709(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 709 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役・使用人もしくは監査役いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由であると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 割り当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数個の単位で行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

①当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月31日(注)	△13,000	10,005,249	—	3,072,352	—	4,124,646

(注) 利益による自己株式消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	6	50	10	—	489	567	—
所有株式数(単元)	—	23,632	77	24,478	17,281	—	34,571	100,039	1,349
所有株式数の割合(%)	—	23.62	0.08	24.47	17.27	—	34.56	100.00	—

(注) 自己株式872,232株は、「個人その他」に8,722単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エスエフピーバリュアリアライゼーションマスターファンド (常任代理人クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1丁目6-1	1,322	13.22
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951-4	872	8.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	7.90
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3-15	588	5.88
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	5.54
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	444	4.44
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	431	4.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	419	4.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	319	3.19
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	289	2.89
計	—	6,031	60.28

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. ザ・エスエフピー・バリュアリアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びジーエーエス(ケイマン)リミテッドから、平成19年1月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年1月12日現在で共同保有により1,417,500株(14.17%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができない部分については上記の表には含めておりません。また、同社より平成19年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年5月17日現在で共同保有により1,525,900株(15.25%)を保有している旨の報告を受けております。
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,131,700	91,317	—
単元未満株式	普通株式 1,349	—	—
発行済株式総数	10,005,249	—	—
総株主の議決権	—	91,317	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	872,200	—	872,200	8.72
計	—	872,200	—	872,200	8.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社取締役・使用人及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の第78回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	退任日の翌日から1ヶ月を経過する日までの間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決議するものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合等を行うことにより、上限株式数及び付与株式数の変更をすることが適切な場合は、必要と認められる調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	28	27,748
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使)	36,000	17,949,980	3,000	1,495,857
保有自己株式数	872,232	—	869,232	—

(注) 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

3【配当政策】

当社は、積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力を強化しつつ、株主各位に対しては安定配当を維持することに努めてまいりました。具体的には、利益還元は重要な責務であると受け止め、今後とも長期的に安定した配当を維持するとともに、業績拡大時における利益還元の充実を図るため配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業見通しを勘案して1株当たり15円（うち中間配当7円）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月24日 取締役会決議	63,826	7
平成19年6月27日 定時株主総会決議	73,064	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	610	559	1,200 ※870	1,120	1,155
最低（円）	352	370	805 ※560	740	950

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第79期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,100	1,099	1,100	1,100	1,155	1,100
最低（円）	1,010	990	1,010	1,060	1,070	1,020

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 秀丸	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 EPC営業部長 平成6年6月 営業部門営業部長 平成8年5月 仏国カルグラフィ社代表取締役役に就任 平成8年6月 営業部門ウェブ営業部長 平成9年6月 取締役役に就任、ウェブ事業部長兼ウェブ営業部長委嘱 平成10年6月 ウェブ営業部長委嘱 平成11年5月 事業部門総括委嘱 平成11年5月 常務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	65
常務取締役	執行役員 管理部門担当	金子 晃	昭和20年11月17日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年6月 当社管理部門経理部副部長 平成10年6月 当社管理部門経理部長 平成14年2月 当社管理部門管理部長 平成14年6月 取締役に就任、管理部門長委嘱 平成18年4月 執行役員管理部門担当（現任） 平成18年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	40
取締役	執行役員 検査機技術部門担当	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成7年6月 電子機器開発部副部長 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長兼技術管理室長 平成13年6月 取締役に就任（現任）、電子機器事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当（現任）	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術部門担当	岩間 篤	昭和26年3月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社ウェブ技術部長 平成13年6月 当社ウェブ事業部長兼営業部長 平成14年2月 当社ウェブ営業部門長 平成15年5月 当社ウェブ営業部門長兼技術部門長 平成15年6月 取締役に就任(現任)、ウェブ営業部門長兼技術部門長委嘱 平成15年10月 制御技術部門長委嘱 平成15年12月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任(現任) 平成18年4月 執行役員技術部門担当(現任)	(注) 2	29
常勤監査役		小野澤 淳一	昭和19年1月25日生	昭和45年1月 当社入社 平成11年6月 ウェブ事業部長 平成13年6月 生産管理部門長 平成15年10月 検査機営業部門長 平成17年4月 検査機部門長付 平成17年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	12
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷㈱パッケージ事業本部営業本部長 平成11年4月 ㈱トッパンエンジニアリング 代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教授(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	—
計						181

(注) 1. 監査役林光彦、古君修は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
6. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の6名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 福田正之
 執行役員 河西辰雄
 執行役員 田辺寛一郎
 執行役員 新居力男
 執行役員 長塚 寛
 執行役員 壺屋善弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことが挙げられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初の出資者は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績を上げてきました。

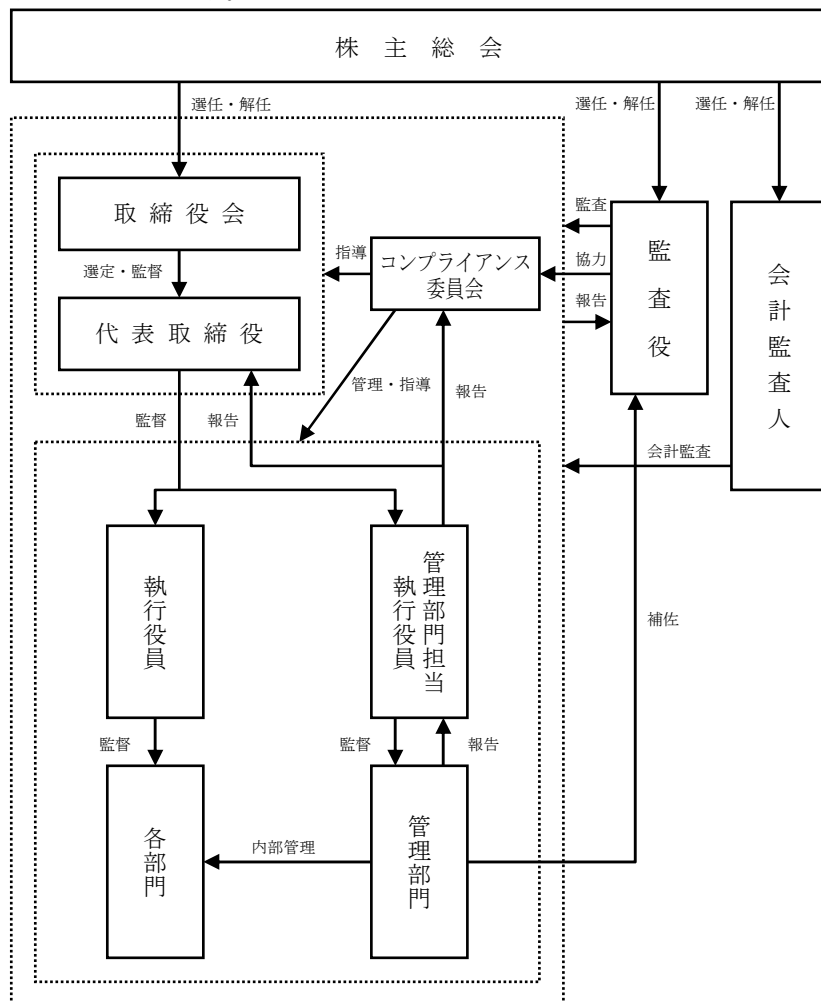
当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関の内容及び内部統制システム状況

① 会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

なお、会社法第309条第2項に定める決議の方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関しては、当社定款において5名以内と定めております。

取締役会で決定した方針に従い、代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行なわれております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各部門の責任者として業務執行を行っております。

監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。

会計監査人であるみずぎ監査法人からは、監査契約に基づく会計監査を受けております。

③ 会社の内部統制システムの状況

イ. 業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長を始めとした全取締役、監査役も出席し、業務執行について、状況の報告と業務執行のための重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席し、事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席し、会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。

ロ. また、実務面では、管理部門経理課、管理部門総務課にて、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部門の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当役員に報告されます。また、管理部門担当役員が重要と判断したものは取締役会に報告の上、協議されます。

ハ. 会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当役員を中心に取締役会に報告され検討されます。

また、社内規程などの改定は、管理部門総務課が中心となり必要に応じて改訂を行っております。

④ 監査の状況

当社では、常勤監査役が重要な会議へ出席する他、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役を補佐する常設組織及び内部監査の組織はありませんが、監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制を取っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木一夫及び岡村健司で、みずぎ監査法人に所属しており、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士14名、会計士補8名、その他11名で、決算時及び期中の会計監査を実施しております。

⑤ 社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社の社外監査役2名は、当社の取締役及び監査役と人的關係を有さず、当社との間に取引關係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクを洗い出し、その対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬額：84百万円（うち取締役68百万円、監査役15百万円）

監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）：14百万円

監査報酬について上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称を、みずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,819,886		2,553,979	
2. 受取手形及び売掛金	※6	3,702,477		3,928,664	
3. 有価証券		91,022		15,402	
4. 棚卸資産		2,833,136		2,917,097	
5. 繰延税金資産		237,125		200,514	
6. その他		166,517		187,850	
7. 貸倒引当金		△31,651		△19,459	
流動資産合計		9,818,514	64.6	9,784,049	64.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,595,420		1,718,781	
減価償却累計額		△1,094,339	501,081	△1,134,838	583,943
(2) 機械装置及び運搬具		456,041		577,076	
減価償却累計額		△290,483	165,558	△319,315	257,761
(3) 工具器具及び備品		737,705		725,019	
減価償却累計額		△634,767	102,937	△614,788	110,231
(4) 土地			714,128		714,128
(5) 建設仮勘定			1,563		—
有形固定資産合計			1,485,269		1,666,065
2. 無形固定資産					
(1) その他	※5		47,709		40,270
無形固定資産合計			47,709		40,270
			0.3		0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		3,275,641		3,272,620	
(2) 長期貸付金		224,770		221,431	
(3) 繰延税金資産		—		9,688	
(4) その他		368,340		262,537	
(5) 貸倒引当金		△32,942		△44,896	
投資その他の資産合計		3,835,809	25.3	3,721,381	24.5
固定資産合計	5,368,788	35.4	5,427,717	35.7	
資産合計	15,187,303	100.0	15,211,766	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		508,045		488,519	
2. 短期借入金		1,720		1,830	
3. 未払費用		337,402		408,462	
4. 未払法人税等		68,650		142,380	
5. 未払消費税等		52,622		6,741	
6. 役員賞与引当金		—		45,500	
7. その他		165,890		187,973	
流動負債合計		1,134,332	7.5	1,281,408	8.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,913		2,117	
2. 繰延税金負債		189,062		125,330	
3. 退職給付引当金		116,260		50,417	
4. 役員退職引当金		250,582		157,500	
5. 連結調整勘定		7,544		—	
6. その他		15,083		10,864	
固定負債合計		582,447	3.8	346,231	2.3
負債合計		1,716,780	11.3	1,627,640	10.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,354	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,072,352	20.2	—	—
II 資本剰余金		4,148,306	27.3	—	—
III 利益剰余金		5,925,990	39.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		529,508	3.5	—	—
V 為替換算調整勘定		6,843	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△452,833	△3.0	—	—
資本合計		13,230,168	87.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,187,303	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,072,352	20.2
2. 資本剰余金		—	—	4,155,880	27.3
3. 利益剰余金		—	—	6,131,482	40.3
4. 自己株式		—	—	△434,911	△2.8
株主資本合計		—	—	12,924,804	85.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	343,504	2.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	38,622	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	382,127	2.5
III 少数株主持分		—	—	277,193	1.8
純資産合計		—	—	13,584,126	89.3
負債純資産合計		—	—	15,211,766	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,343,707	100.0		8,533,600	100.0
II 売上原価	※2		5,692,010	68.2		5,681,974	66.6
売上総利益			2,651,696	31.8		2,851,626	33.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,186,058	26.2		2,340,601	27.4
営業利益			465,637	5.6		511,025	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28,354			45,122		
2. 受取配当金		23,555			34,501		
3. 投資有価証券売却益		20,176			68,889		
4. 為替差益		29,404			—		
5. 投資組合収益		30,167			89,623		
6. その他		40,954	172,613	2.1	33,187	271,325	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,947			9,090		
2. 棚卸資産除却損		11,451			85,731		
3. 固定資産除却損		9,669			6,280		
4. その他		27,598	56,665	0.7	38,746	139,850	1.7
経常利益			581,585	7.0		642,500	7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		85,203			—		
2. 会員権等売却益		19,058			—		
3. 保険満期返戻金		31,418	135,679	1.6	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	13,662			—		
2. 新株予約権訴訟関連費用		59,706			—		
3. 減損損失	※4	110,747	184,116	2.2	—	—	—
税金等調整前当期純利益			533,148	6.4		642,500	7.5
法人税、住民税及び事業税		87,730			158,662		
法人税等調整額		186,427	274,157	3.3	94,379	253,041	3.0
少数株主利益			12,887	0.2		12,404	0.1
当期純利益			246,103	2.9		377,053	4.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,124,646
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		23,660	23,660
III 資本剰余金期末残高			4,148,306
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,829,625
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		246,103	246,103
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		108,192	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		41,546 (3,000)	149,738
IV 利益剰余金期末残高			5,925,990

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
剰余金の配当			△63,826		△63,826
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
当期純利益			377,053		377,053
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7,574		17,949	25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	7,574	205,492	17,922	230,988
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
剰余金の配当					△63,826
役員賞与（注）					△44,056
当期純利益					377,053
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	△117,384
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	113,603
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	38,622	382,127	277,193	13,584,126

（注）提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		533,148	642,500
減価償却費		120,121	128,560
減損損失		110,747	—
連結調整勘定償却額		△1,264	—
のれん償却額		—	△1,915
長期前払費用償却額		2,092	3,062
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	45,500
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△22,914	△263
退職給付引当金増減額 (減少: △)		△25,264	△65,843
役員退職引当金増減額 (減少: △)		14,422	△93,081
受取利息及び受取配当金		△51,910	△79,623
支払利息		7,947	9,090
為替差損益 (差益: △)		△380	△3,001
投資有価証券売却損益 (益: △)		△105,380	△68,889
投資有価証券評価損益 (益: △)		△1,484	201
固定資産売却損益 (益: △)		13,662	—
固定資産除却損		9,669	6,280
会員権等売却損益 (益: △)		△19,058	—
投資組合収益		△30,167	△89,623
保険満期返戻金		△31,418	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△161,951	△231,762
棚卸資産の増減額 (増加: △)		550,470	△77,452
その他流動資産の増減額 (増加: △)		49,542	△30,338
仕入債務の増減額 (減少: △)		△25,092	△24,328
未払消費税等の増減額 (減少: △)		13,837	△45,793
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△109,435	86,825
役員賞与の支払額		△47,500	△50,000
その他		△12,068	△6,766
小計		780,370	53,336

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		52,607	79,480
利息の支払額		△7,947	△9,090
法人税等の支払額		△64,813	△85,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		760,216	38,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△66,425	△6,000
定期預金の払戻による収入		—	25,413
固定資産の取得による支出		△146,714	△308,181
固定資産の売却による収入		115,590	—
投資有価証券の取得による支出		△1,351,338	△1,252,800
投資有価証券の売却による収入		694,078	997,939
投資有価証券の償還による収入		258,313	100,000
貸付けによる支出		△49,742	△58,721
貸付金の回収による収入		19,748	63,227
会員権等の売却による収入		26,133	—
その他の投資活動による支出		△25,162	△28,245
その他の投資活動による収入		118,905	155,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		△406,615	△311,475

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	30,000
短期借入金の返済による支出		—	△30,000
長期借入金の返済による支出		△1,523	△1,696
少数株主の増資引受けによる払込収入		—	24,000
自己株式の売却による収入		79,408	25,524
自己株式の取得による支出		△3,752	△27
配当金の支払額		△108,279	△127,313
少数株主への配当金の支払額		△4,065	△5,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,211	△85,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,071	27,333
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		321,460	△331,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,529,023	2,850,483
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,850,483	2,519,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による 原価法 受注生産品……個別法による原価 法 仕掛品……個別法による原価 法 半製品・材料……先入先出法による 原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、主に法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 ただし、当社及び国内連結子会 社については、平成10年4月1 日以降に取得した建物（附属設 備を除く）については定額法を 採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減 価償却方法は、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p>	<p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金……当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当核箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金……同左</p> <p>④ 役員退職引当金……役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が110,747千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,306,932千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」は508千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「投資組合収益」については、明瞭性をより高めるため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「受取利息」に含めていた「投資組合収益」は16,784千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「固定資産除却損」は3,669千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「賃貸資産減価償却費」(当連結会計年度は4,558千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」とし、「無形固定資産その他」に含まれていた「営業権」は「のれん」としました。</p> <p>また、「のれん」と「負ののれん」を相殺のうえ掲記するものとしたが、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しいため、「無形固定資産その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資組合収益」は、前連結会計年度は「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりましたが、明瞭性をより高めるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「投資組合収益」は16,784千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円		
投資有価証券	27,334千円						
投資有価証券	27,334千円						
<p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">269,222千円</td> </tr> </table>	269,222千円	<p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">293,328千円</td> </tr> </table>	293,328千円				
269,222千円							
293,328千円							
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。</p>	<p>※3. _____</p>						
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式908千株であります。</p>	<p>※4. _____</p>						
<p>※5. _____</p>	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">18,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">17,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table>	のれん	18,573千円	負ののれん	17,043千円	差引	1,530千円
のれん	18,573千円						
負ののれん	17,043千円						
差引	1,530千円						
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146,546千円</td> </tr> </table>	受取手形	146,546千円				
受取手形	146,546千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業サービス費</td><td style="text-align: right;">10,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売資料費</td><td style="text-align: right;">80,360</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,731</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">546,069</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">179,839</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,070</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,045</td></tr> </table>	営業サービス費	10,773	広告宣伝費及び販売資料費	80,360	旅費交通費	149,731	給与手当	546,069	賞与	179,839	役員退職引当金繰入額	32,070	退職給付引当金繰入額	30,266	減価償却費	35,045	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td><td style="text-align: right;">152,565</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158,009</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">620,718</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">214,199</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,723</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,113</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	152,565	旅費交通費	158,009	給与手当	620,718	賞与	214,199	役員賞与引当金繰入額	45,500	退職給付引当金繰入額	17,723	減価償却費	35,113
営業サービス費	10,773																														
広告宣伝費及び販売資料費	80,360																														
旅費交通費	149,731																														
給与手当	546,069																														
賞与	179,839																														
役員退職引当金繰入額	32,070																														
退職給付引当金繰入額	30,266																														
減価償却費	35,045																														
広告宣伝費及び販売資料費	152,565																														
旅費交通費	158,009																														
給与手当	620,718																														
賞与	214,199																														
役員賞与引当金繰入額	45,500																														
退職給付引当金繰入額	17,723																														
減価償却費	35,113																														
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">764,989千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,439千円</p>																														
<p>※3. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地</p> <p style="text-align: right;">13,662千円</p>	<p>※3. _____</p>																														
<p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該物件については、平成18年2月に売却しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747	<p>※4. _____</p>																						
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28件は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位：千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,819,886	2,553,979
有価証券勘定	有価証券勘定
91,022	15,402
計	計
2,910,908	2,569,381
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△60,425	△50,012
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,850,483	2,519,369

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	59,538	21,854	37,684	工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809
無形固定資産	156,499	49,872	106,627	無形固定資産	178,811	70,084	108,727
合計	216,038	71,726	144,311	合計	260,451	102,915	157,536
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		40,599千円		1年内		50,277千円
	1年超		104,919千円		1年超		108,918千円
	合計		145,518千円		合計		159,196千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		35,865千円		支払リース料		47,102千円
	減価償却費相当額		34,487千円		減価償却費相当額		45,306千円
	支払利息相当額		1,837千円		支払利息相当額		2,330千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,102,610	1,886,828	784,218	304,922	817,574	512,651
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	595,587	652,491	56,903	794,647	867,623	72,976
	小計	1,698,198	2,539,319	841,121	1,099,569	1,685,197	585,628
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	847,846	812,795	△35,050
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	457,525	450,948	△6,576	620,546	588,986	△31,560
	小計	457,525	450,948	△6,576	1,468,393	1,401,782	△66,611
	合計	2,155,723	2,990,268	834,545	2,567,962	3,086,979	519,017

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
704,845	134,513	29,133	987,997	75,981	7,091

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 其他有価証券		
非上場国内株式	251,716	151,716
MMF等 （MMF, MRF）	91,022	15,402

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。 また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	200,000	200,000	△1,132	△646	200,000	200,000	△431	700
	合計	200,000	200,000	△1,132	△646	200,000	200,000	△431	700

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△993,058	△970,340
(2) 年金資産 (千円)	960,706	928,445
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	△32,351	△41,895
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△83,909	△8,522
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) (千円)	△116,260	△50,417
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7)) (千円)	△116,260	△50,417

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,740,343千円であります。</p>	<p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,825,627千円であります。</p>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	54,447	52,994
(2) 利息費用 (千円)	24,417	23,534
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	23,620	32,972
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	31,091	6,505
(5) 退職給付費用 (千円)	86,335	50,061

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額 (会社負担分) は、73,275千円であります。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額 (会社負担分) は、82,721千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	88,558	繰越欠損金	40,348
未払事業税等否認	13,504	未払事業税等否認	7,116
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,892	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,114
未払賞与否認	103,014	未払賞与否認	130,361
退職給付引当金否認	38,625	役員賞与引当金否認	18,070
有価証券評価損否認	62,719	退職給付引当金否認	14,027
役員退職引当金否認	69,051	有価証券評価損否認	46,545
棚卸資産の未実現利益	19,286	役員退職引当金否認	58,430
会員権等評価損否認	8,653	棚卸資産の未実現利益	18,925
棚卸資産除却損否認	18,294	会員権等評価損否認	8,653
その他	16,986	その他	21,535
繰延税金資産小計	446,587	繰延税金資産小計	375,129
評価性引当額	△92,166	評価性引当額	△113,156
繰延税金資産計	354,421	繰延税金資産計	261,973
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△306,357	その他有価証券評価差額金	△177,101
繰延税金負債計	△306,357	繰延税金負債計	△177,101
繰延税金資産の純額	48,063	繰延税金資産の純額	84,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	(%)		
法定実効税率	41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4		
住民税均等割	0.7		
評価性引当額の増減	10.4		
住民税均等割	0.6		
その他	△2.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
営業費用	4,803,430	2,379,873	166,287	7,349,590	528,480	7,878,070
営業利益	915,429	54,828	23,860	994,117	△528,480	465,637
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,602,645	1,848,845	84,121	6,535,611	8,651,692	15,187,303
減損損失	—	—	—	—	110,747	110,747
減価償却費	9,162	18,425	—	27,587	94,767	122,354
資本的支出	5,698	34,968	—	40,666	125,804	166,470

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	5,274,370	2,093,254	117,026	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益	1,005,999	33,280	9,671	1,048,950	△537,925	511,025
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,544,253	1,786,086	61,132	7,391,471	7,820,295	15,211,766
減価償却費	6,798	24,426	—	31,224	100,907	132,131
資本的支出	6,562	39,579	—	46,141	268,713	314,854

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用（前連結会計年度：528,480千円、当連結会計年度：537,925千円）であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）2,910,908千円及び2,324,894千円、投資有価証券3,275,641千円及び3,272,620千円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,070,516	195,183	114,121	19,773	1,399,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,343,707
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	2.3	1.4	0.2	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,084,054	187,063	107,389	53,953	1,432,460
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,533,600
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.7	2.2	1.3	0.6	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……フランス、スペイン、イギリス、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,449円49銭	1株当たり純資産額	1,457円01銭
1株当たり当期純利益	22円36銭	1株当たり当期純利益	41円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	246,103	377,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	44,056	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,056)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	202,047	377,053
期中平均株式数 (千株)	9,034	9,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	48	56
(うち新株予約権)	(48)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,720	1,830	5.32	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,913	2,117	5.22	平成21年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,634	3,948	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,482	635	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,244,088		2,002,559	
2. 受取手形	※6	895,634		1,069,056	
3. 売掛金	※3	2,584,311		2,664,271	
4. 有価証券		91,022		15,402	
5. 製品		875,896		885,157	
6. 半製品		429,804		393,038	
7. 材料		644,828		524,956	
8. 仕掛品		571,107		746,821	
9. 前払費用		94,307		136,963	
10. 繰延税金資産		216,994		161,476	
11. 関係会社短期貸付金		8,222		8,266	
12. 未収入金	※3	34,439		9,234	
13. その他		25,299		26,534	
14. 貸倒引当金		△29,608		△11,962	
流動資産合計		8,686,348	62.1	8,631,778	61.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,425,517		1,503,032		
減価償却累計額		△994,839	430,677	△1,030,298	472,734	
2. 構築物		58,773		60,851		
減価償却累計額		△50,388	8,384	△51,227	9,623	
3. 機械及び装置		192,712		196,351		
減価償却累計額		△135,978	56,733	△145,682	50,668	
4. 車輛及び運搬具		57,677		58,314		
減価償却累計額		△37,395	20,282	△39,779	18,534	
5. 工具器具及び備品		678,627		650,299		
減価償却累計額		△597,073	81,553	△570,542	79,756	
6. 土地			440,995		440,995	
有形固定資産合計			1,038,627	7.4	1,072,314	7.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24,166		18,857	
2. 電話加入権			4,871		4,871	
3. その他			7,180		6,180	
無形固定資産合計			36,217	0.2	29,908	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,248,306		3,245,285	
2. 関係会社株式		414,556		384,211	
3. 関係会社出資金		40,000		136,000	
4. 従業員長期貸付金		218,540		216,981	
5. 関係会社長期貸付金		75,180		75,577	
6. 更生債権等		31,749		44,588	
7. 長期前払費用		6,845		7,782	
8. 敷金保証金		42,752		43,140	
9. 保険積立金		196,690		92,876	
10. 会員権等		38,973		38,973	
11. 投資損失引当金		△43,622		△13,277	
12. 貸倒引当金		△33,336		△70,996	
投資その他の資産合計		4,236,636	30.3	4,201,144	30.2
固定資産合計		5,311,481	37.9	5,303,367	38.1
資産合計		13,997,830	100.0	13,935,145	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	389,593		390,504	
2. 未払金		50,432		40,293	
3. 未払費用		258,093		317,500	
4. 未払法人税等		13,691		112,156	
5. 未払消費税等		45,478		1,344	
6. 前受金		24,228		50,068	
7. 預り金	※3	155,198		167,157	
8. 役員賞与引当金		—		26,000	
9. その他		5,989		2,507	
流動負債合計		942,705	6.7	1,107,533	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			201,142		114,630
2. 退職給付引当金			73,482		19,715
3. 役員退職引当金			159,288		62,304
固定負債合計			433,913	3.1	196,649
負債合計			1,376,618	9.8	1,304,183
資本の部					
I 資本金	※1		3,072,352	22.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,124,646			—
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		23,660			—
資本剰余金合計			4,148,306	29.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		613,089			—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,900,000			—
3. 当期末処分利益		810,788			—
利益剰余金合計			5,323,877	38.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			529,508	3.8	—
V 自己株式	※2		△452,833	△3.2	—
資本合計			12,621,212	90.2	—
負債資本合計			13,997,830	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,072,352	22.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,124,646	
(2) その他資本剰余金		—		31,234	
資本剰余金合計			—	4,155,880	29.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		613,089	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,900,000	
繰越利益剰余金		—		981,045	
利益剰余金合計			—	5,494,134	39.4
4. 自己株式			—	△434,911	△3.1
株主資本合計			—	12,287,457	88.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	343,504	2.4
評価・換算差額等合計			—	343,504	2.4
純資産合計			—	12,630,961	90.6
負債純資産合計			—	13,935,145	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,614,149	100.0		7,786,829	100.0
II 売上原価							
(イ) 製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,081,867			875,896		
2. 当期製品製造原価	※2,4	4,774,136			5,059,426		
合計		5,856,003			5,935,323		
3. 製品期末棚卸高		875,896			885,157		
4. 他勘定振替高	※3	17,712	4,962,394	65.2	69,969	4,980,197	64.0
(ロ) 工事費	※1,2		545,468	7.1		544,733	7.0
売上原価合計			5,507,862	72.3		5,524,930	71.0
売上総利益			2,106,286	27.7		2,261,898	29.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		85,452			58,374		
2. 販売資料費		27,856			37,169		
3. 広告宣伝費		46,845			109,341		
4. 運賃		117,256			156,578		
5. 旅費交通費		131,237			136,467		
6. 通信費		25,813			26,358		
7. 交際費		12,202			9,265		
8. 営業サービス費		8,712			5,358		
9. 貸倒引当金繰入額		13,539			—		
10. 役員報酬		134,850			84,624		
11. 給与手当		404,987			468,836		
12. 賞与		159,960			186,474		
13. 役員賞与引当金繰入額		—			26,000		
14. 役員退職引当金繰入額		23,883			—		
15. 退職給付引当金繰入額		27,608			14,725		
16. 福利厚生費		121,245			129,247		
17. 減価償却費		21,149			21,792		
18. 事務用品・図書費		20,024			21,840		
19. 賃借料		59,551			62,558		
20. 租税公課		8,342			8,648		
21. 研究開発費	※4	91,343			109,301		
22. 事業税等		23,509			24,267		
23. その他		255,398	1,820,770	24.0	206,247	1,903,478	24.4
営業利益			285,515	3.7		358,420	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	5,424		6,269		
2. 有価証券利息		24,618		39,764		
3. 受取配当金	※2	33,830		49,958		
4. 投資有価証券売却益		20,176		68,889		
5. 不動産賃貸収益	※2	21,763		20,088		
6. 投資組合収益		30,167		89,623		
7. その他	※2	53,971	189,953	45,619	320,213	4.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,788		7,159		
2. 手形売却損		3,402		3,582		
3. 棚卸資産除却損		11,362		85,136		
4. 固定資産除却損		8,944		6,232		
5. 貸倒引当金繰入額		—		25,979		
6. 不動産賃貸費用		7,810		7,208		
7. その他		9,924	48,233	7,759	143,058	1.8
経常利益			427,235		535,575	6.9
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		78,748		—		
会員権等売却益		19,058	97,806	—	—	—
VII 特別損失						
投資損失引当金繰入額		43,622		—		
固定資産売却損	※5	13,662		—		
新株予約権訴訟関連費用		59,706		—		
減損損失	※6	110,747	227,739	—	—	—
税引前当期純利益			297,302		535,575	6.9
法人税、住民税及び事業税		7,512		108,551		
法人税等調整額		139,803	147,315	98,261	206,813	2.7
当期純利益			149,987		328,762	4.2
前期繰越利益			715,060		—	
中間配当額			54,259		—	
当期末処分利益			810,788		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,178,725	68.9	3,713,863	70.7
II 労務費	※2	529,894	11.5	601,918	11.5
III 経費	※2	901,974	19.6	935,765	17.8
当期総製造費用		4,610,594	100.0	5,251,546	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		1,211,446		1,000,912	
合計		5,822,040		6,252,458	
他勘定振替高	※3	46,992		53,171	
半製品仕掛品期末棚卸高		1,000,912		1,139,860	
当期製品製造原価		4,774,136		5,059,426	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に 基づき製造委託した外注先からの加工品購入高 2,081,100千円が含まれております。	※1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に 基づき製造委託した外注先からの加工品購入高 2,556,278千円が含まれております。
※2. 労務費及び経費の主なものは、研究開発費 657,113千円、旅費交通費32,029千円、減価償却費 26,009千円であります。	※2. 労務費及び経費の主なものは、研究開発費 669,049千円、旅費交通費33,689千円、減価償却費 26,444千円であります。
※3. 他勘定振替高は、固定資産9,645千円、営業外費 用6,181千円、その他31,166千円であります。	※3. 他勘定振替高は、固定資産4,743千円、営業外費 用27,531千円、その他20,896千円であります。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			810,788
II 利益処分額			
1. 配当金		63,679	
2. 役員賞与金		31,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	94,679
III 次期繰越利益			716,108

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△63,679	△63,679		△63,679
剰余金の配当							△63,826	△63,826		△63,826
役員賞与（注）							△31,000	△31,000		△31,000
当期純利益							328,762	328,762		328,762
自己株式の取得									△27	△27
自己株式の処分			7,574	7,574					17,949	25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	7,574	7,574	-	-	170,257	170,257	17,922	195,753
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	529,508	12,621,212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△63,679
剰余金の配当			△63,826
役員賞与（注）			△31,000
当期純利益			328,762
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△186,003	△186,003	△186,003
事業年度中の変動額合計（千円）	△186,003	△186,003	9,749
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	343,504	12,630,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの …………… 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……………時価法</p>	<p>デリバティブ …………… 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 見込生産品……………先入先出法による原価法 受注生産品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品・材料 ……………先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 …………… 同左</p> <p>(2) 半製品・材料 …………… 同左</p> <p>(3) 仕掛品 …………… 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が110,747千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,630,961千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(損益計算書) 営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示しておりました「投資組合収益」については、明瞭性をより高めるため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益「有価証券利息」に含めていた「投資組合収益」は16,784千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
※1. 授権株式数 普通株式 39,400千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 10,005千株	※1. —————
※2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式908千株であります。	※2. —————
※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。 売掛金 255,944千円 未収入金 14,010千円 買掛金 102,027千円 預り金 130,000千円	※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。 売掛金 345,465千円 未収入金 8,111千円 買掛金 122,932千円 預り金 130,000千円
4. 受取手形割引高は269,222千円であります。	4. 受取手形割引高は293,328千円であります。
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が529,508千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5. —————
※6. —————	※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 143,856千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
※1. 工事費は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。	※1. 同左																																																
※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,126,053千円</td> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,279,980千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">117,742千円</td> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">101,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,335千円</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">20,505千円</td> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">18,061千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,126,053千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	工事費	117,742千円	工事費	101,510千円	受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円	受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円	不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円	営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円	※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,279,980千円</td> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td style="text-align: right;">1,279,980千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">117,742千円</td> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">101,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,335千円</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> <td>不動産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">20,505千円</td> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">18,061千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	工事費	117,742千円	工事費	101,510千円	受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円	受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円	不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円	営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円
当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,126,053千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円																																														
工事費	117,742千円	工事費	101,510千円																																														
受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円																																														
受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円																																														
不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円																																														
営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円																																														
当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円																																														
工事費	117,742千円	工事費	101,510千円																																														
受取利息	2,205千円	受取利息	2,071千円																																														
受取配当金	10,335千円	受取配当金	15,457千円																																														
不動産賃貸収益	19,968千円	不動産賃貸収益	19,968千円																																														
営業外収益その他	20,505千円	営業外収益その他	18,061千円																																														
※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,754千円</td> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,014千円</td> </tr> <tr> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,699千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円	営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円	その他	4,270千円	その他	18,699千円	※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,754千円</td> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,014千円</td> </tr> <tr> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> <td>営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,699千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円	営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円	その他	4,270千円	その他	18,699千円																								
広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円																																														
営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円																																														
その他	4,270千円	その他	18,699千円																																														
広告宣伝費	9,754千円	広告宣伝費	51,014千円																																														
営業サービス費	3,687千円	営業サービス費	255千円																																														
その他	4,270千円	その他	18,699千円																																														
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">748,456千円</div>	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">778,350千円</div>																																																
※5. 固定資産売却損 土地 <div style="text-align: right;">13,662千円</div>	※5. _____																																																
※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">110,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該物件については、平成18年2月に売却しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747	※6. _____																																								
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	56,526	18,842	37,684	工具器具及び備品	77,945	32,646	45,299
ソフトウェア	156,499	49,872	106,627	ソフトウェア	178,811	70,084	108,727
合計	213,026	68,714	144,311	合計	256,757	102,730	154,027
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		40,599千円		1年内		49,538千円
	1年超		104,919千円		1年超		106,148千円
	合計		145,518千円		合計		155,686千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		35,614千円		支払リース料		46,918千円
	減価償却費相当額		34,241千円		減価償却費相当額		45,121千円
	支払利息相当額		1,832千円		支払利息相当額		2,330千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	55,886	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,271
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,688	未払賞与否認	113,486
未払賞与否認	87,696	役員賞与引当金否認	10,660
退職給付引当金否認	30,127	退職給付引当金否認	8,083
有価証券評価損否認	62,719	有価証券評価損否認	46,545
役員退職引当金否認	65,308	役員退職引当金否認	25,544
会員権等評価損否認	8,653	会員権等評価損否認	8,653
棚卸資産評価損否認	18,294	事業税等否認	5,388
事業税等否認	10,272	投資損失引当金否認	5,443
投資損失引当金否認	17,885	その他	22,870
その他	11,875	繰延税金資産小計	268,948
繰延税金資産小計	377,408	評価性引当額	△45,001
評価性引当額	△55,199	繰延税金資産計	223,947
繰延税金資産計	322,209	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△177,101
その他有価証券評価差額金	△306,357	繰延税金負債計	△177,101
繰延税金負債計	△306,357	繰延税金資産の純額	46,846
繰延税金資産の純額	15,851		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
(%)		(%)	
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金益金不算入	△3.1	受取配当金益金不算入	△2.5
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.6
評価性引当額	6.3	試験研究費税額控除	△1.7
その他	2.7	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円99銭	1株当たり純資産額	1,383円00銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	1株当たり当期純利益	36円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	149,987	328,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	31,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,987	328,762
期中平均株式数 (千株)	9,034	9,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	48	56
(うち新株予約権)	(48)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京機械製作所	1,325,000	508,800
		(株)東京都民銀行	95,416	431,280
		極東貿易(株)	437,049	181,375
		帝国通信工業(株)	232,000	132,472
		興和(株)	37,000	98,420
		ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	84,113
		新日本製鉄(株)	84,000	69,552
		コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170
		岩崎電気(株)	137,000	39,319
		中外炉工業(株)	79,503	38,002
		その他 (14銘柄)	132,995.75	155,170
計		2,659,031.75	1,788,675	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド等)		
		三菱UFJ投信(株) マネー・リザーブ・ファンド	14,011,624	14,011
		T&Dアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	744,004	744
		りそなアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	646,706	646
小計		15,402,334	15,402	

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ファンド・オブ・プレリート I	20,000	237,300
		ディー・ダブリュー・エス・ インベストメント・エス・エー ドイチェ・円ポートフォリオ ードイチェ・マネープラス	15,000	150,789
		ムーア・マネジメント・サービシズ (バミューダ) リミテッド ウイントン・マネージド・ フューチャーズ 償還時元本確保型ファンド 2005-06	10,000	125,789
		(株)ユキ・マネジメント・ アンド・リサーチ ユキ・ミズホ・アンブレラ・ ファンドーユキ・ミズホ・ジャパン・ ダイナミック・グロース・ファンド	10,000	118,790
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	107,661,028	115,918
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ジャパン・ロジスティクス プロパティ・トラスト	10,000	114,420
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ・オールインワン・ファンド	10,000	105,600
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド シンプレクス・プロパティ・ インカム・ファンド	10,000	104,820
		大和住銀投信投資顧問(株) M&Aフォーカス・ファンド	97,339,688	94,643
ファンネックス・インターナショナル ・ピーティーイー・リミテッド サザンクロス・ジャパン・ ファンドーアルファ II	10,000	84,530		
その他 (2銘柄)	48,665,339	65,061		

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	其他 有価証券	（投資事業有限責任組合等）		
		ネオパスティグリスファンド	99,877,380	99,877
		アクアリムコ13号 投資事業有限責任組合	10	10,202
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス3号 投資事業組合	10	8,813
		アクアリムコ7号 投資事業有限責任組合	5	8,162
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス1号 投資事業組合	10	6,901
		アクアリムコ・バイオ テクノロジー・日本凱旋2号 投資事業組合	20	3,413
		アクアリムコ・テクノロジー3号 投資事業有限責任組合	30	1,577
	小計	353,638,520	1,456,609	
計		369,040,854	1,472,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,425,517	77,515	—	1,503,032	1,030,298	35,458	472,734
構築物	58,773	2,078	—	60,851	51,227	838	9,623
機械及び装置	192,712	7,359	3,721	196,351	145,682	13,027	50,668
車輛及び運搬具	57,677	8,035	7,398	58,314	39,779	8,613	18,534
工具器具及び備品	678,627	29,241	57,569	650,299	570,542	26,372	79,756
土地	440,995	—	—	440,995	—	—	440,995
有形固定資産計	2,854,303	124,230	68,688	2,909,844	1,837,530	84,311	1,072,314
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	65,387	46,530	10,183	18,857
電話加入権	—	—	—	4,871	—	—	4,871
その他	—	—	—	6,180	—	—	6,180
無形固定資産計	—	—	—	76,438	46,530	10,183	29,908
長期前払費用	16,000	4,000	3,959	16,041	8,258	3,062	7,782
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,944	39,592	48	19,530	82,958
投資損失引当金	43,622	—	30,345	—	13,277
役員賞与引当金	—	26,000	—	—	26,000
役員退職引当金	159,288	—	96,984	—	62,304

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,992
預金の種類	
当座預金	1,244,076
普通預金	146,642
定期預金	600,000
別段預金	1,847
小計	1,992,566
合計	2,002,559

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱井商事(株)	146,183
凸版印刷(株)	48,864
(株)ウエヤマ技研	40,163
市川物産(株)	38,515
(株)東京機械製作所	35,656
その他 (263件)	759,672
合計	1,069,056

ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	298,129
" 5月	202,970
" 6月	42,034
" 7月	338,735
" 8月	126,679
" 9月以降	60,506
合計	1,069,056

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
極東貿易(株)	416,172
住友金属工業(株)	199,032
仁力克股份有限公司	163,472
NASAN NIRECO CO.,LTD.	126,970
スチールプランテック(株)	111,064
その他 (587件)	1,647,559
合計	2,664,271

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(D) \div $\frac{(B)}{12}$
2,584,311	8,127,334	8,047,374	2,664,271	75.1	3.9ヵ月

4) 製品

区分	金額 (千円)
制御機器類 (耳端位置制御装置 (ウェブ関連) ほか)	607,434
計測・検査機器類 (品質検査装置ほか)	277,722
合計	885,157

5) 半製品

区分	金額 (千円)
制御機器類 (耳端位置制御装置 (ウェブ関連) ほか)	299,618
計測・検査機器類 (品質検査装置ほか)	93,420
合計	393,038

6) 材料

区分	金額 (千円)
電子・電気部品及び光学部品	295,246
油圧機器及び機械・鋁金部品	119,695
その他	110,015
合計	524,956

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
制御機器類 (耳端位置制御装置 (メタル関連) ほか)	404,139
計測・検査機器類 (品質検査装置ほか)	342,681
合計	746,821

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ミヨタ精密株	102,992
株キスコ	27,319
株日鉄エレックス	15,125
株エイト電子	12,535
共信テクノソニック株	11,023
その他 (275件)	221,507
合計	390,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100万株券、10万株券、1万株券、1,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第81期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)②に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ニレコ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニレコ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。